

## 産業廃棄物の処理状況等

## 1 産業廃棄物発生量・排出量の状況

2022年度の発生量は19,018千トン、排出量は15,111千トンで、産業廃棄物税制度が導入される前の2005年度の発生量21,594千トン、排出量14,910千トンに比べ、発生量は11.9%減少、排出量は1.3%増加している。



図 1 産業廃棄物発生量、排出量の推移

## 2 産業廃棄物の再生利用量・最終処分量・再生利用率・出口側の循環利用率の状況

再生利用量は、2022年度が10,459千トンで、2005年度の8,820千トンに比べ18.6%増加し、最終処分量は2022年度が996千トンで、2005年度の1,360千トンに比べ26.8%減少している。また、再生利用率は、2005年度は59.2%であったが、その後増減を繰り返し、近年は約70%で推移している。なお、出口側の循環利用率(以下、「循環利用率」)は集計を取り始めた2019年度以降、約70%で推移している。

再生利用率：「再生利用量」を「排出量」で除した数値

循環利用率：「再生利用量+金属くず、ガラ陶、鋳さい、がれき類それぞれの減量化量 - 動物のふん尿の直接再生利用量」を「排出量」で除した数値

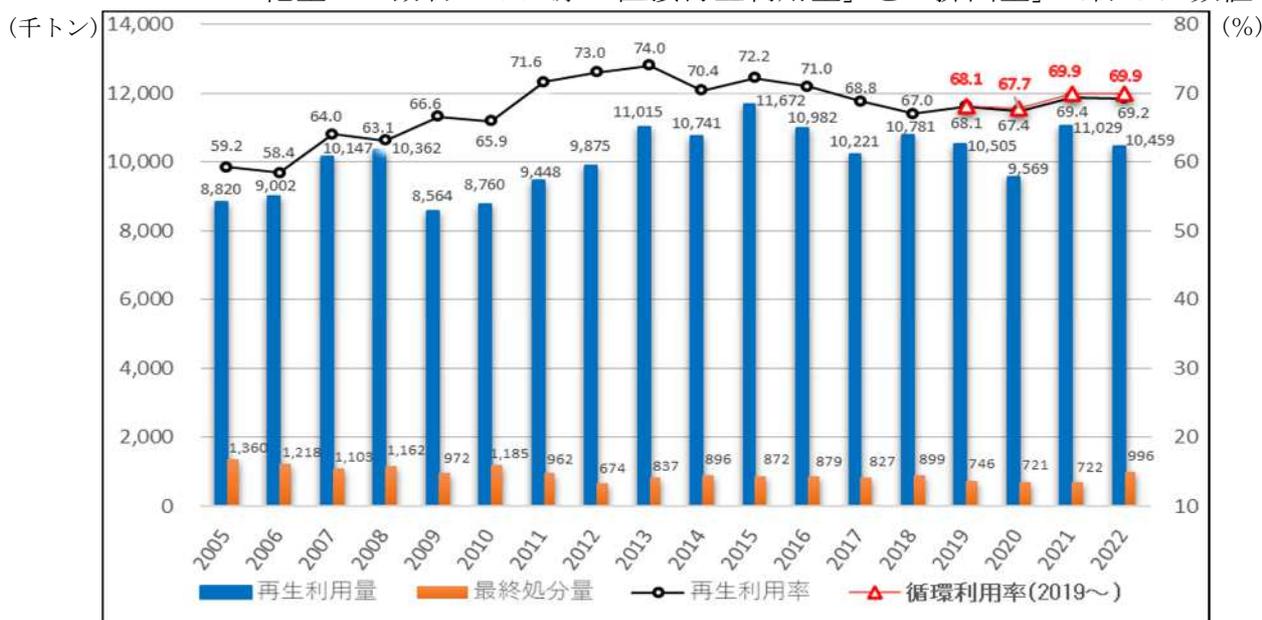


図 2 産業廃棄物再生利用量・最終処分量・再生利用率・循環利用率の推移

(年度)

### 3 経済指標（製造品出荷額等）との比較

2005 年度を基準年とし（指数 100）、製造品出荷額等、産業廃棄物の発生量及び排出量との推移については図 3 に、製造品出荷額等、再生利用量、最終処分量、再生利用率及び循環利用率の推移については図 4 に示すとおりである。

図 3 及び図 4 によると、製造品出荷額等は、2008 年度の世界的な経済低迷や、2010 年度の東日本大震災、2019 年度以降の新型コロナウイルスの影響等による経済活動の停滞に伴い減少の局面が見られるものの、長期的には増加傾向が見られる。一方、産業廃棄物の発生量、排出量、再生利用量は、経済指標に比べ、山、谷となる時期や増減幅に差はあるものの、概ね同様な動きが見られる。

これに対し、最終処分量は、直近の 2022 年度は前年度より増加しているものの、経済指標が回復基調にあっても減少する時期もある等、長期的に見て緩やかな減少傾向にある。

表 1 2005 年度を基準とした経済指標（製造品出荷額等）、産業廃棄物に関する指標（発生量、排出量等）及び再生利用率、循環利用率の推移

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
製造品出荷額等	100	111	120	117	87	97	94	101	106	111	116	114	119	123	121	111	121	133
発生量	100	100	102	103	82	87	81	83	90	92	96	93	89	97	92	86	96	88
排出量	100	103	106	110	86	89	89	91	100	102	108	104	100	108	103	95	107	101
再生利用量	100	102	115	117	97	99	107	112	125	122	132	125	116	122	119	108	125	119
最終処分量	100	90	81	85	71	87	71	50	62	66	64	65	61	66	55	53	53	73
再生利用率(%)	59.2	58.4	64.0	63.1	66.6	65.9	71.6	73.0	74.0	70.4	72.2	71.0	68.8	67.0	68.1	67.4	69.4	69.2
循環利用率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68.1	67.7	69.9	69.9

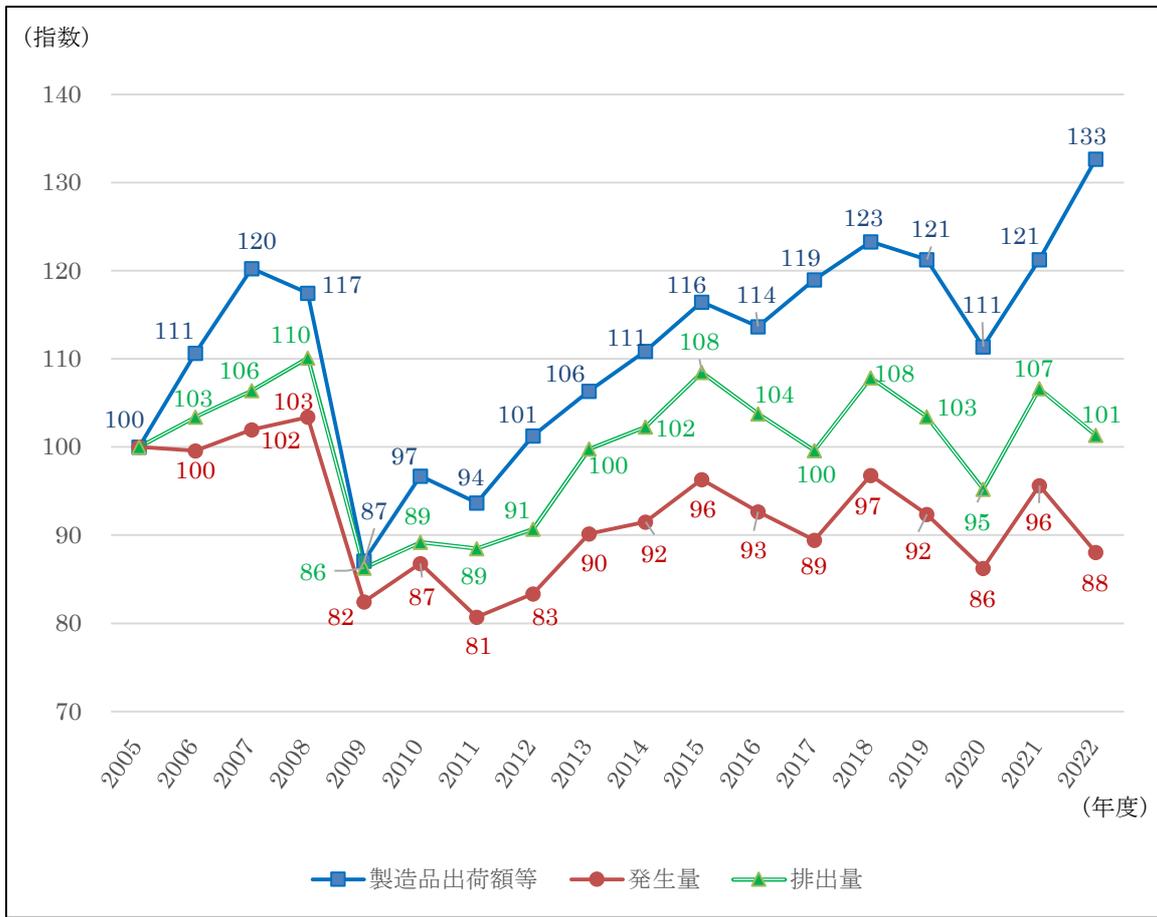


図3 製造品出荷額等、産業廃棄物の発生量及び排出量の推移

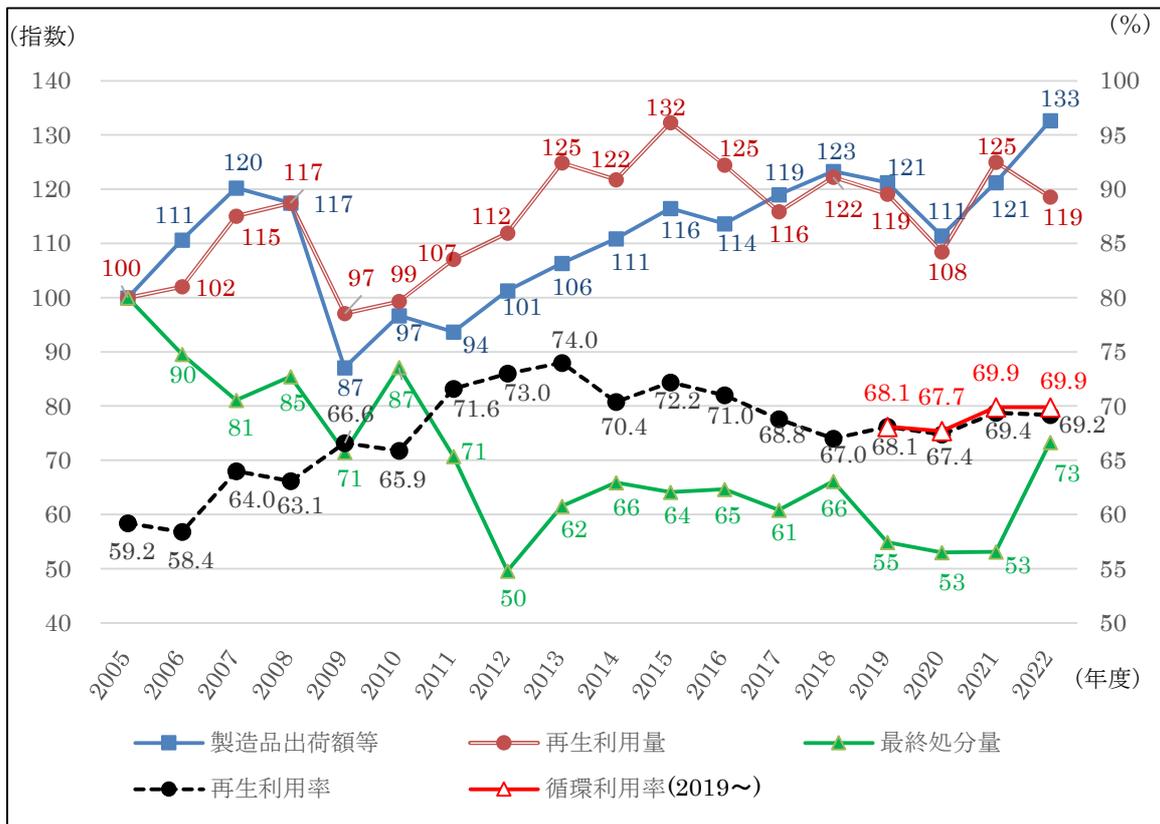


図4 製造品出荷額等、再生利用量、最終処分量、再生利用率及び循環利用率の推移

#### 4 産業廃棄物の処理の流れ

2022年度は19,018千トンの産業廃棄物が発生し、そこからの資源化量は14,364千トン、減量化量は3,655千トン、最終処分量は996千トンとなっている。中間処理後に最終処分される量が大きく減少し、再生利用の割合は増加している。

2005年度に比べ、資源化量の割合が増加する一方で、減量化量及び最終処分量の割合が減少した。

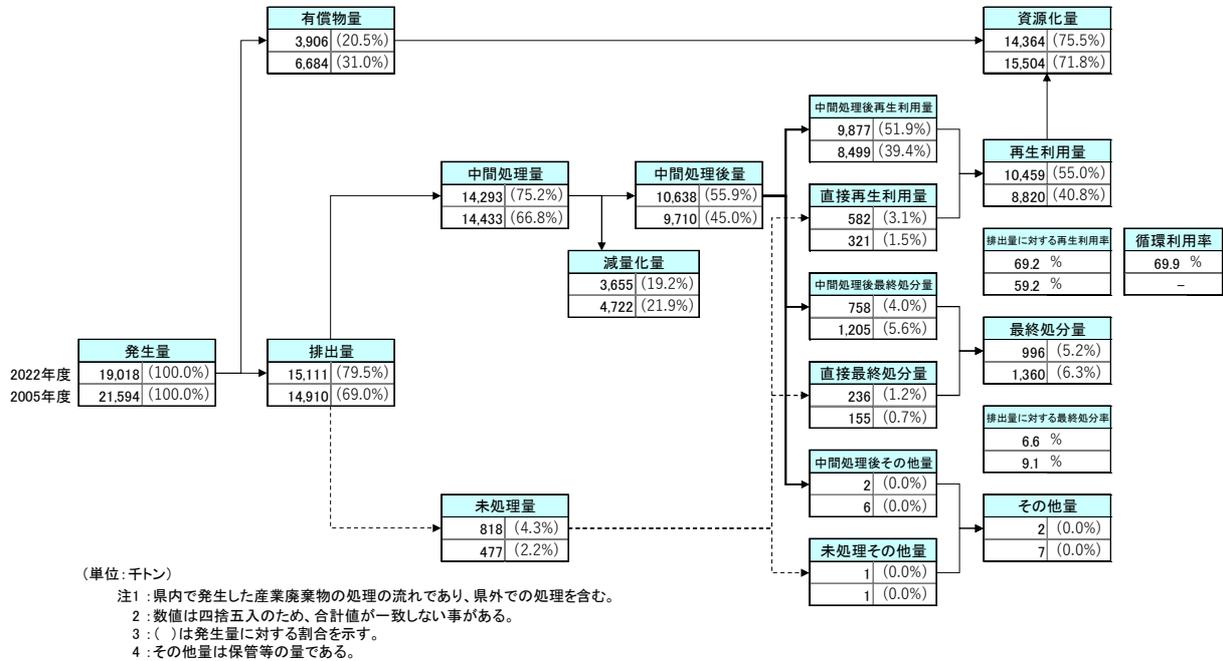


図5 産業廃棄物の処理フロー (2005年度、2022年度)

#### 5 産業廃棄物の種類別状況

2022年度の産業廃棄物の発生量を種類別にみると、鉱さい、がれき類、動物のふん尿、汚泥、ばいじん、金属くずの順に多く、この6種類の産業廃棄物で約80%を占めている。この6種類のうちでは、2005年度に比べ、ばいじんの占める割合が2.8ポイント増加、汚泥の占める割合が4.9ポイント減少している。

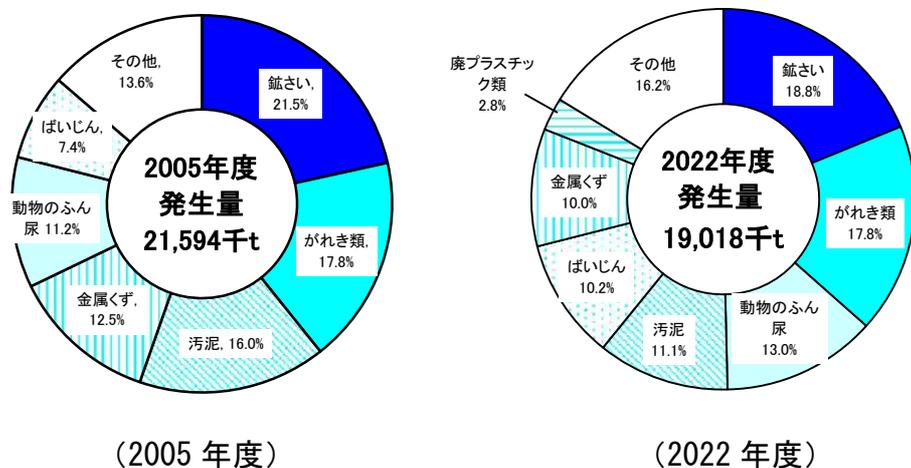


図6 産業廃棄物の種類別発生状況

種類別の処理状況は、発生量の多い鉱さい、がれき類は、ほとんどが減量化、資源化されている。



注1: 発生量(千トン)を示す。  
 注2: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

図7 産業廃棄物の種類別処理状況

## 6 産業廃棄物の業種別状況

業種別発生量は、2005年度、2022年度ともに製造業、建設業が多くを占めている。

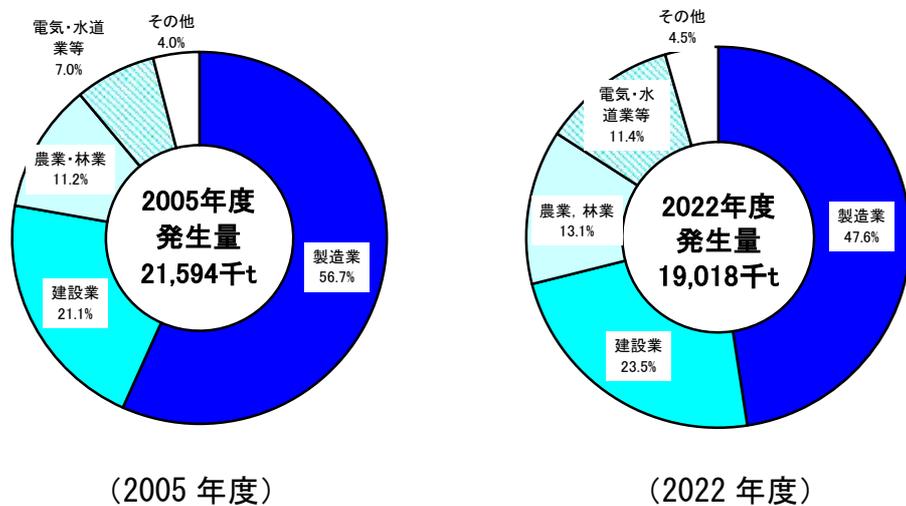


図8 産業廃棄物の業種別処理状況

2022年度の主な業種別の減量化の状況（減量化率）をみると、高いものから農業・林業の54.9%、電気・水道業等の18.6%、製造業の16.4%、建設業の5.0%の順となっている。また、2022年度の資源化の状況（資源化率）を業種別にみると、高いものから建設業の89.4%、製造業の80.3%、電気・水道業等の65.9%、農業・林業の45.1%の順となっている。

表2 産業廃棄物の業種別処理状況

単位:千トン

業種	年度	発生量	減量化量	資源化量		有償物量		再生利用量		最終処分量		その他量				
製造業	2022	9,048	1,479 (16.4%)	7,262 (80.3%)	3,603 (39.8%)	3,659 (40.4%)	306 (3.4%)	0 (0.0%)	2022	9,048	1,479 (16.4%)	7,262 (80.3%)	3,603 (39.8%)	3,659 (40.4%)	306 (3.4%)	0 (0.0%)
	2005	12,254	1,862 (15.2%)	9,675 (79.0%)	6,259 (51.1%)	3,416 (27.9%)	714 (5.8%)	4 (0.0%)								
建設業	2022	4,467	225 (5.0%)	3,991 (89.4%)	5 (0.1%)	3,986 (89.2%)	250 (5.6%)	1 (0.0%)								
	2005	4,557	470 (10.3%)	3,771 (82.8%)	184 (4.0%)	3,587 (78.7%)	315 (6.9%)	1 (0.0%)								
農業、林業	2022	2,491	1,366 (54.9%)	1,122 (45.1%)	0 (0.0%)	1,122 (45.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)								
	2005	2,414	1,907 (79.0%)	506 (21.0%)	0 (0.0%)	506 (21.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)								
電気・水道業等	2022	2,164	403 (18.6%)	1,426 (65.9%)	201 (9.3%)	1,225 (56.6%)	335 (15.5%)	0 (0.0%)								
	2005	1,504	316 (21.0%)	1,039 (69.1%)	216 (14.4%)	823 (54.7%)	148 (9.8%)	0 (0.0%)								
その他	2022	849	182 (21.4%)	563 (66.3%)	97 (11.4%)	466 (54.9%)	104 (12.3%)	0 (0.0%)								
	2005	865	167 (19.3%)	513 (59.3%)	25 (2.9%)	488 (56.4%)	183 (21.2%)	0 (0.0%)								
合計	2022	19,018	3,655 (19.2%)	14,364 (75.5%)	3,906 (20.5%)	10,459 (55.0%)	996 (5.2%)	2 (0.0%)								
	2005	21,594	4,722 (21.9%)	15,504 (71.8%)	6,684 (31.0%)	8,820 (40.8%)	1,360 (6.3%)	7 (0.0%)								

注1:数値は四捨五入のため、合計値が一致しない事がある。

## 7 産業廃棄物の最終処分状況

2022年度の最終処分量は996千トンであり、2005年度の1,360千トンに比べ364千トン減少し、特に汚泥の減少(349千トンの減)が大きい。

2022年度の種類別最終処分量は、多いものからばいじんの214千トン、汚泥の130千トン、がれき類129千トン、燃え殻107千トン、鉱さいの94千トン、廃プラスチック類の78千トンの順となっており、これら6種類の産業廃棄物で全体の75.4%を占めている。

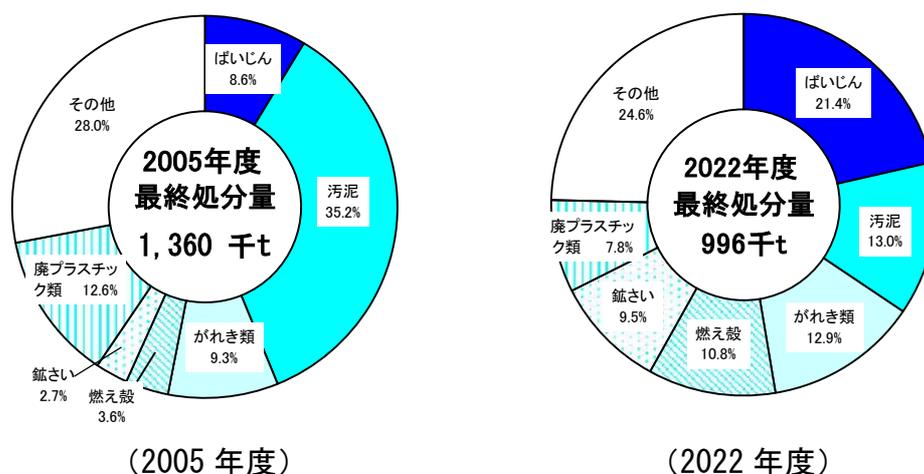


図9 産業廃棄物の種類別最終処分状況 (1)

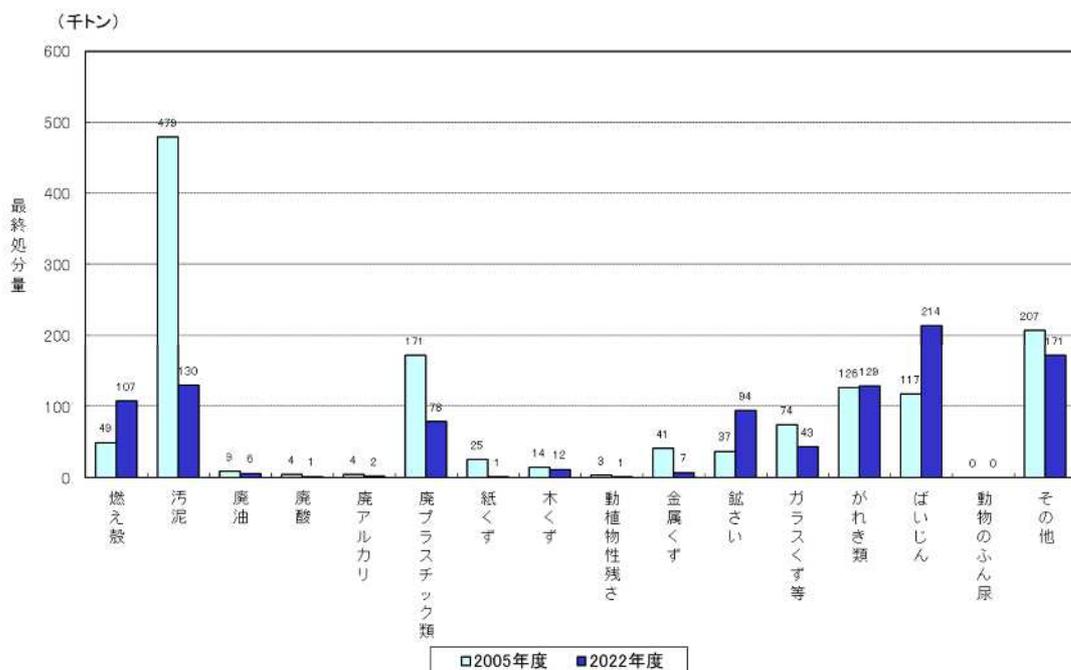


図 10 産業廃棄物の種類別最終処分状況 (2)

また、2022 年度末現在、県内に設置されている産業廃棄物最終処分場は 88 施設であり、そのうちの 5 施設が遮断型最終処分場、26 施設が安定型最終処分場、57 施設が管理型最終処分場である。最終処分場の残存容量は 8,509.7 千 $m^3$ であり、その内訳は、遮断型が 3.2 千 $m^3$ 、安定型が 392.6 千 $m^3$ 、管理型が 8,113.9 千 $m^3$ である。

表 3 最終処分場の設置状況 (2005 年度末現在)

(残存容量の単位：千 $m^3$ )

	自社処分場		自社処分場以外		合 計	
	施設数	残存容量	施設数	残存容量	施設数	残存容量
愛知県全域						
遮断型	1	0.1	4	11.9	5	12.0
安定型	3	2.5	50	586.6	53	589.0
管理型	20	2,378.2	55	5,042.5	75	7,420.7
合計	24	2,380.7	109	5,641.0	133	8,021.7

表 4 最終処分場の設置状況 (2022 年度末現在)

(残存容量の単位：千 $m^3$ )

	自社処分場		自社処分場以外		合 計	
	施設数	残存容量	施設数	残存容量	施設数	残存容量
愛知県全域						
遮断型	1	0.0	4	3.2	5	3.2
安定型	2	0.0	24	392.6	26	392.6
管理型	15	3,174.4	42	4,939.4	57	8,113.9
合計	18	3,174.4	70	5,335.2	88	8,509.7

注：数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

なお、残存容量 8,509.7 千 $m^3$ については、このままの埋立状況が続くと、残余年数は 12.4 年（8,509.7÷684（2022 年度の県内での最終処分量） $\div$ 12.4（産業廃棄物の 1 $m^3$ 当たりの重量を 1 トンと仮定））と試算される。



図 11 最終処分量と残存容量等の状況

## 8 公共関与の廃棄物最終処分場の状況

(公財)愛知臨海環境整備センター（ASEC）が設置している衣浦港3号地廃棄物最終処分場（埋立面積 47.2ha、埋立容量 496 万 $m^3$ （安定型：73 万 $m^3$ 、管理型 423 万 $m^3$ ）、武豊町）は、2011 年 3 月に全面供用を開始し、2023 年度末現在の残存容量率は、管理型区画が 33%、安定型区画が 9%となっている。

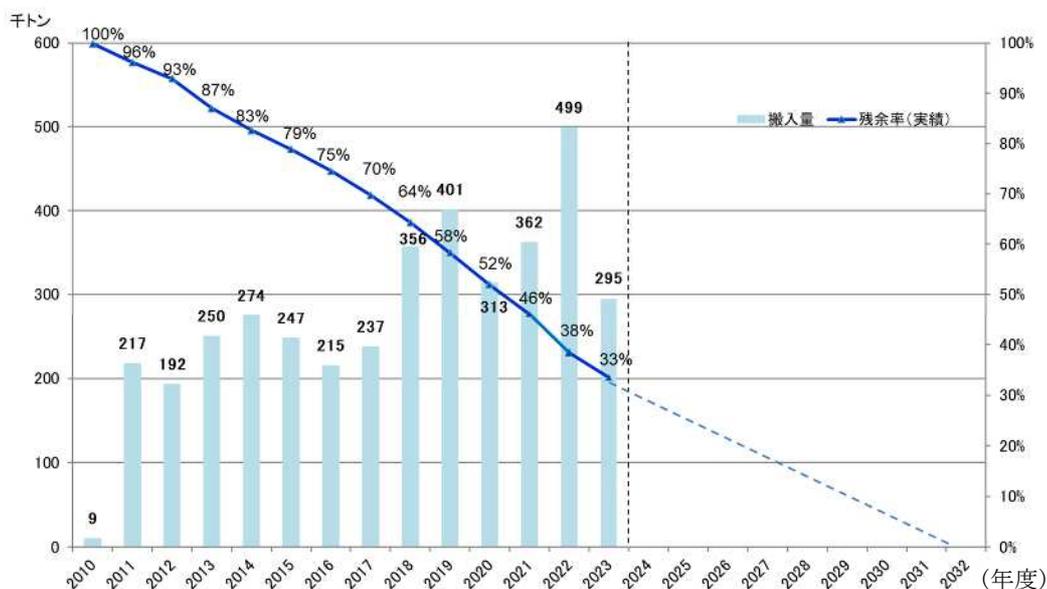


図 12 衣浦港3号地廃棄物最終処分場（管理型区画）搬入量及び残存容量率

## 9 産業廃棄物の県外への移出及び県内への移入状況

2022年度に県外へ持ち出されて処理された産業廃棄物（県外移出）は3,302千トンで、2005年度の2,109千トンに比べ、約56.6%増加している。経年変化としては、2010年度まで増加し、その後大きく減少、その後、再び増加傾向にある。

2022年度に県内へ持ち込まれて処理された産業廃棄物（県内移入）は1,096千トンで、2005年度の1,034千トンに比べ、約6.0%増加している。経年変化としては、2005年度以降、増減を繰り返し、2018年度に最大量となつてからは概ね減少傾向にある。

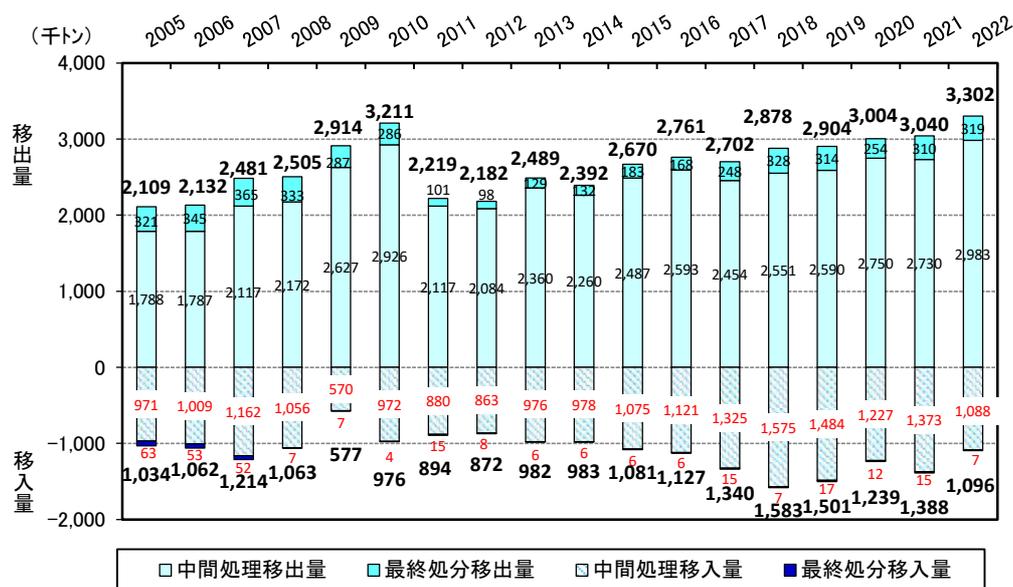


図13 産業廃棄物の県内外への移出・移入状況の推移

2022年度の県外への移出状況を処理目的別でみると、中間処理目的で2,983千トン、最終処分目的で319千トンとなっており、県別では、近隣の岐阜県へ665千トン(20.1%)、三重県へ557千トン(16.9%)、静岡県へ142千トン(4.3%)となっている。2005年度は、中間処理目的が1,788千トン、最終処分目的が321千トンであったことから、2022年度は、中間処理目的での移出が増加し、最終処分目的での移出はほぼ同量となっている。なお、県別では、岐阜県へ360千トン(17.1%)、三重県へ673千トン(31.9%)、静岡県へ57千トン(2.7%)となっている。

また、2022年度の県内への移入状況を処理目的別でみると、中間処理目的が1,088千トン、最終処分目的が7千トンとなっており、県別では、近隣の岐阜県から433千トン(39.5%)、三重県から265千トン(24.2%)、静岡県から167千トン(15.2%)となっている。2005年度は、中間処理目的が971千トン、最終処分目的が63千トンであったことから、2022年度は、中間処理目的での移入が増加し、最終処分目的での移入が減少している。なお、県別では、岐阜県から310千トン(30.0%)、三重県から256千トン(24.8%)、静岡県から214千トン(20.7%)となっている。

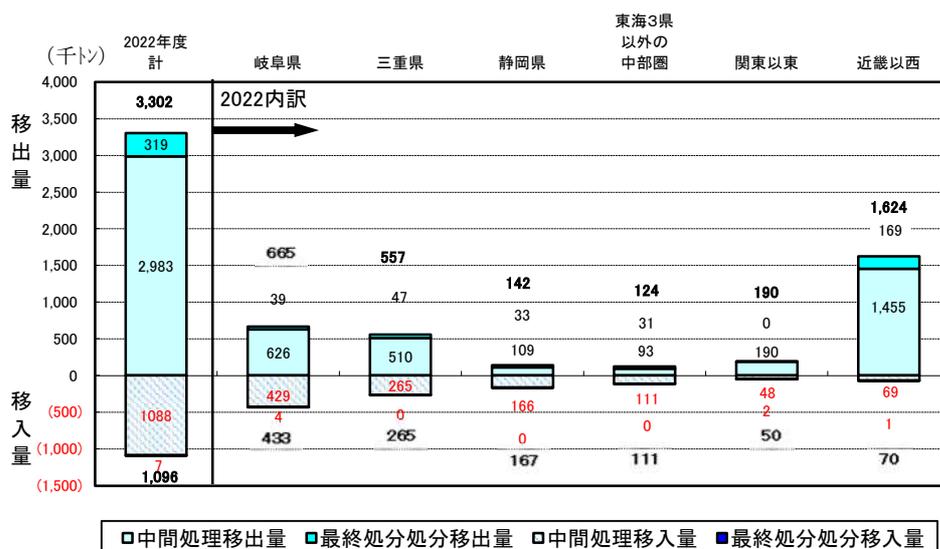


図14 産業廃棄物の県内外への移出・移入状況（2022年度）

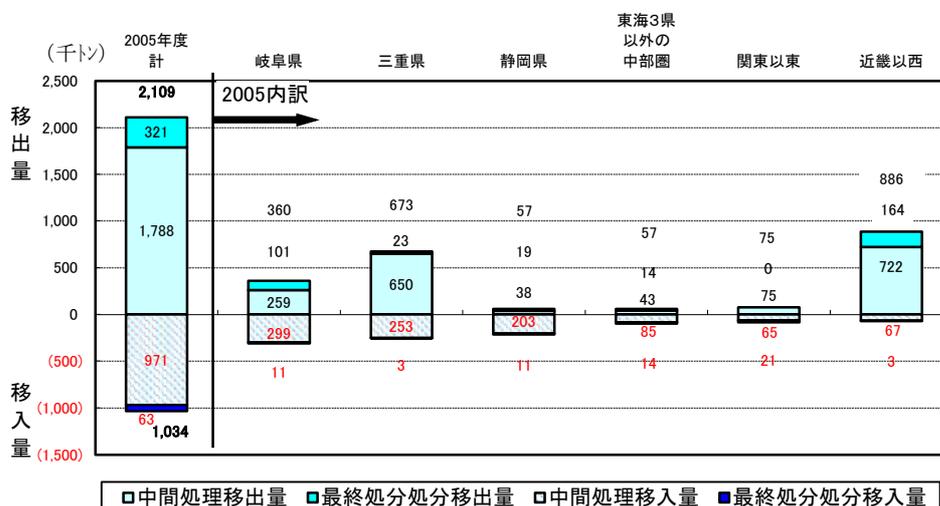


図15 産業廃棄物の県内外への移出・移入状況（2005年度）

## 10 行政処分・行政指導及び苦情の状況

行政処分・行政指導の状況は、2023年度は行政処分11件、行政指導362件であった。2005年度の行政処分23件、行政指導333件と比較すると、行政処分は減少、行政指導は増加している。

表5 行政処分及び行政指導件数

(単位:件)

区分		年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
行政処分	業・施設の許可取消		18	32	21	19	25	19	23	15	14	14
	措置命令		1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
	業・施設の停止命令		2	2	1	1	0	0	0	2	7	0
	改善命令		2	2	4	4	1	2	7	3	2	0
	小計		23	36	30	24	26	21	30	20	23	14
行政指導	改善勧告		14	29	20	21	25	17	25	22	28	22
	指導票の交付		319	326	209	218	260	305	285	380	331	255
	小計		333	355	229	239	285	322	310	402	359	277
合計			356	391	259	263	311	343	340	422	382	291

区分		年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
行政処分	業・施設の許可取消		8	16	13	13	9	11	8	8	11
	措置命令		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業・施設の停止命令		1	0	1	0	0	0	1	0	0
	改善命令		2	1	0	1	0	0	0	0	0
	小計		11	17	14	14	9	11	9	8	11
行政指導	改善勧告		13	7	25	11	3	10	16	19	11
	指導票の交付		304	217	272	261	299	205	232	223	351
	小計		317	224	297	272	302	215	248	242	362
合計			328	241	311	286	311	226	257	250	373

(注) 名古屋市、豊橋市、岡崎市及び豊田市を除く(2020年度以前)、  
名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市及び豊田市を除く(2021年度以降)。

また、2023年度に県に寄せられた苦情件数は92件で、その内訳は、野焼きが13件、不法投棄が22件、不適正保管が27件、その他（施設の維持管理不良等）が30件であった。2005年度の野焼き78件、不法投棄59件、不適正保管74件、その他（施設の維持管理不良等）66件と比較すると、いずれも減少している。

表6 産業廃棄物に関する苦情件数

(単位：件)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
野焼き	78	52	34	53	38	49	30	25	26	30
不法投棄	59	35	35	46	36	40	21	36	39	36
不適正保管	74	56	42	43	34	53	55	58	64	50
その他	66	72	105	71	74	52	80	73	100	76
合計	277	215	216	213	182	194	186	192	229	192

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
野焼き	20	8	8	14	21	24	13	19	13
不法投棄	25	15	21	34	42	22	19	33	22
不適正保管	36	13	15	61	106	72	57	58	27
その他	63	30	34	58	43	36	33	36	30
合計	144	66	78	167	212	154	122	146	92

(注) 名古屋市、豊橋市、岡崎市及び豊田市を除く（2020年度以前）、  
名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市及び豊田市を除く（2021年度以降）。  
「その他」は、施設の維持管理不良等。

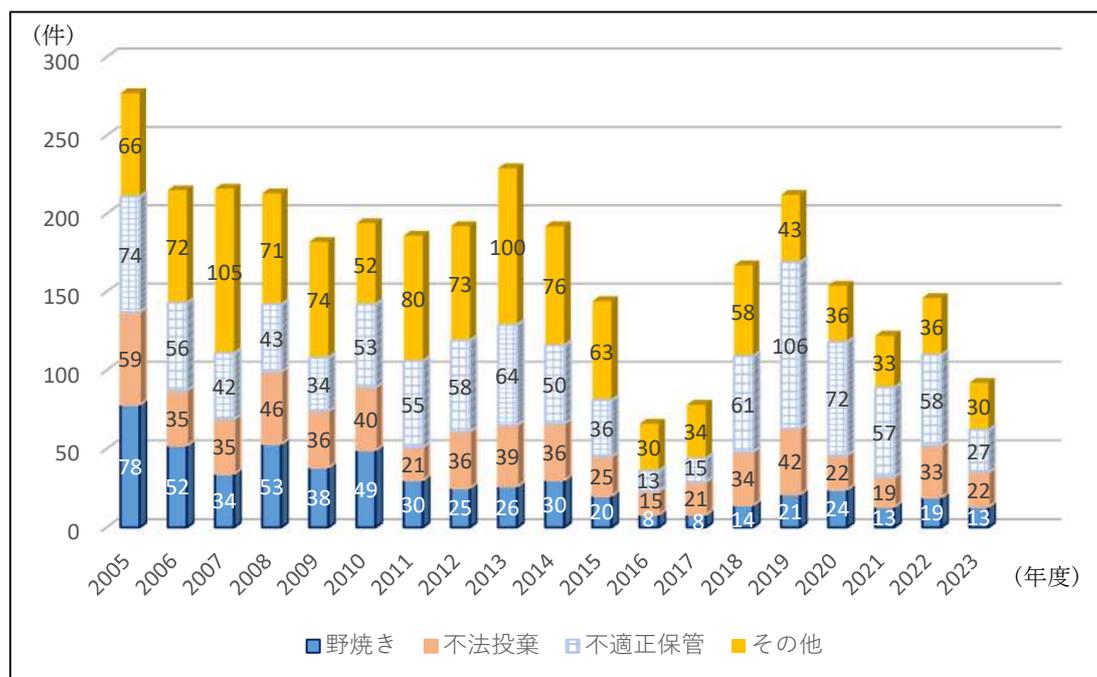


図16 産業廃棄物に関する苦情件数